

「組織整備・定員適正化」に関する方針「改定の考え方は

問

市長は2期目の公約として、職員数300人の削減を掲げており、退職者や新規採用者での調整、さらに自然減を見込めば、公約は達成できると思われる。

しかし、現執行体制では幹部職員が団塊世代対策で増え、一方で若年、中間世代は限られた人数で実務を行っている。人員削減を安易に求めると、急激に変化した今の経済環境に対しても十分な執行体制とはならないのではないかと。

このような点から、今年度改定を迎える「組織整備・定員適正化に関する方針」について市長の所感を伺う。

答

本市では、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託や事務事業の見直しを進め、職員数の適正化を図ってきた。

一方で、生活保護に係るケースワーカーを増員するなど、必要な職員数は確保し、市民ニーズに的確に対応してきたところである。

また、平成19年3月の合併等の影響により、管理職が増加したが、その後、適宜、見直しに取り組み、管理職の適正化を図っている。

厳しい財政状況が続くと見込まれる中にあることも、質の高い市民サービスが提供できるよう、方針の改定作業を進めているところであり、今後も、行政需要の動向等を見極めつつ、必要となる職員数は確保し、職員の重点配置に取り組みとともに、引き続き、職員数の適正化と効率的な執行体制の整備に努めていく。



▲市役所本庁舎

上河内スマートインターチェンジ 22年中にフルインター化

問

現在、上河内スマートインターチェンジのフルインター化に向け、接続道路の整備が進められているが、このフルインター化が実現すれば、本市の北の玄関口として、地域の発展や活性化に大きく寄与するものと期待している。

そこで、フルインター化に向けた整備の進捗状況と今後の見通し並びにその活用を伺う。

答

上河内スマートインターチェンジは、平成17年4月から2回にわたり社会実験を行い、19年4月に東京方面への「上り線入口」と、東京方面からの「下り線出口」を供用開始している。その後、全方向に出入りができるフルインター化に向け、栃木県との役割分担により、22年3月の完成を目指し、工事を進めている。



▲上り線の接続道路

本市が、東北自動車道路下り線への接続道路を、栃木県が、上り線への接続道路を、現在工事している。

なお、高速道路との接続部分は、東日本高速道路株式会社が、22年中の完成を目指し、ETC設備などの設置に向けた準備を進めている。

活用については、フルインター化により、首都圏方面に加え、東北方面へのアクセスが可能となることで、広域交通の利便性が向上し、その優位性を活かした産業の集積や地域観光などの集客力アップが期待されることから、地域交流拠点の形成において、効果的な方策を検討していく。

上河内・河内地域の下水道事業の普及率 約7ポイントの大きな伸び

問

「合併市町村基本計画」の主要事業の多くは、すでに着手、または検討が進められているが、その一方で、事業自体が見えてこない事業もある。

そこで、次の3点を伺う。

① 地域自治拠点整備事業は、目標を定め、速やかに実施すべきでは。

② 公共下水道整備事業を積極的に進め、格差を是正すべきでは。

③ 主要事業の進捗状況を示し、進捗率の悪い事業を精査し、積極的に進めるべきでは。

答

① 河内地域自治センターの整備は、生涯学習センターとの併設も含め、機能や組織体制の整理を行っており、引き続き施設規模や内容・整備時期などについて十分検討していく。

② 上河内・河内各地

域の公共下水道事業は、合併前と平成20年度末での普及率を比較すると上河内地域が28.2%から35.3%、河内地域が38.1%から45.4%と、両地域とも約7ポイント増と大きな伸びを示している。今後とも、計画的に整備を進めていく。

③ 主要事業は、地域特性やバランスに配慮しながら、計画的に取り組んでおり、各事業の進捗状況は、毎年度、地域自治会議に諮問し、答申を受けている。

今後とも、地域自治会議の答申内容などを踏まえ、適切な実施時期や内容を精査しながら取り組んでいく。



▲下水道工事の様子